

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成31	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	国立大学法人熊本大学							
⑤コーディネーター部局名・職名・氏名（和文）	ヒトレトロウイルス学共同研究センター・教授・上野貴将							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国立大学法人鹿児島大学								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	9	4	0	4	0	17	0
協力機関・協力研究者	1	1	0	0	0	2	0
合計	10	5	0	4	0	19	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交流 経費	国内旅費※1	988,450	
	外国旅費※1	3,051,021	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	1,488,920	
	その他経費	871,609	内 205,400 は旅費として計上(マンスリーマンション借り上げ) 旅費総額 4,244,871
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	0	受託機関で負担
	計	6,400,000	
業務委託手数料	640,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	7,040,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし			
③ 日本 側 の 旅 費 に よ る	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)	1,831	
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0
		日本以外→日本の渡航	0
		日本以外→日本以外の渡航	0
④ (単 位: 千 円) (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 に よ る 総 額)	日本または相手国 →日本の渡航	2,207	(左 記 の 中 、 第 三 国 所 属 の 相 手 国 側 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 を 切 捨 て る)
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0	
	日本または相手国 →第三国の渡航	0	
	第三国→ 日本の渡航	0	
	第三国→ 相手国の渡航	0	
	第三国→ 第三国の渡航	0	
日本または相手国 →日本の渡航	0	日本または相手国 →日本の渡航	0
日本又は相手国 →相手国の渡航	0	日本又は相手国 →相手国の渡航	0
日本または相手国 →第三国の渡航	0	日本または相手国 →第三国の渡航	0
第三国→ 日本の渡航	0	第三国→ 日本の渡航	0
第三国→ 相手国の渡航	0	第三国→ 相手国の渡航	0
第三国→ 第三国の渡航	0	第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
該当なし		
⑥ 相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型		現在の年度に○を付けること→				
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				○				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ		
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	タンザニアで流行するHIV変異株と病態の解析	上野貴将・ヒトレトロウイルス学共同研究センター・教授	○	○	○			
R 2	タンザニアにおける薬剤耐性変異の解析	上野貴将・ヒトレトロウイルス学共同研究センター・教授	○	○	○			
R 3	タンザニア検体を用いた抗HIV中和抗体の解析	上野貴将・ヒトレトロウイルス学共同研究センター・教授	○	○	○			
R 4	ベトナムで流行するHIV変異株の解析	上野貴将・ヒトレトロウイルス学共同研究センター・教授	○	○	○			
R 5	ベトナムにおける抗HIV細胞性免疫応答の解析	上野貴将・ヒトレトロウイルス学共同研究センター・教授	○	○	○			

共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）

R1（タンザニアで流行するHIV変異株と病態の解析）：タンザニアでリクルートした未治療症例（47名）および治療失敗症例（111名）のHIV感染者検体から分離したウイルスRNAを用いてインテグラーゼ領域の遺伝子配列を解析した。サブタイプA1, C, Dとともに、サブタイプ間の組換え体が非常に多く含まれていることを明らかにした（論文発表）。タンザニアで自立的にHIV遺伝子解析が行えるよう、4名の若手研究者・学生をインターシップとして招き、技術トレーニングを実施した。

R2（タンザニアにおける薬剤耐性変異の解析）：タンザニアでリクルートした未治療症例（60名）および治療失敗症例（166名）のHIV感染者検体を用いて、薬剤耐性遺伝子変異を解析した。その結果、未治療症例においても約30%の感染者で薬剤耐性変異が認められるなど、この地域での薬剤耐性変異の蔓延が想定以上であったことを明らかにした（論文発表）。この成果をもとに、タンザニア政府に対して、薬剤耐性変異サーベイランスプログラムの実施を提案している。

R3（タンザニア検体を用いた抗HIV中和抗体の解析）：タンザニアでリクルートしたHIV感染者の血漿を用いて、よく使われているHIV実験室株に対する中和活性、中和抵抗性をスクリーニングするアッセイ系の構築に成功した。今年度は、250名の検体を用いてスクリーニングした。今後、さらに検体数を増やすとともに、種々のHIV変異株に対するアッセイ系の立ち上げを続けて行く予定である。

R4（ベトナムで流行するHIV変異株の解析）：ベトナムで流行しているサブタイプA/Eウイルスが細胞内に侵入するのに必要なCXCR4とCCR5レセプターの使用頻度を解析し、CXCR4を使うウイルス（X4ウイルス）が他の地域より多いこと、病態の進行後期に出てくると言われているこのX4ウイルスが後期になる前に少数存在していることを明らかにした（論文投稿中）。

R5（ベトナムにおける抗HIV細胞性免疫応答の解析）：ベトナムの感染者では、HLA-C*15:05がエイズへの進行を促進に関与する分子であることを明らかにし、その機序としてこのHLA拘束性のT細胞が認識する部位の逃避変異の蓄積により、T細胞によるウイルス制御ができなくなり、エイズ進行促進が起きることを明らかにした（国際会議で発表）。さらに、来年度以降の共同研究の進展を図るため、ハノイ医科大学の技術系職員を日本に招いて、実験技術の指導を2か月間行った。

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（〇年〇月〇日～〇年〇月〇日（〇日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業シンポジウム「アジア・アフリカで流行するHIV-1変異群の実態」	JSPS Core-to-Core Symposium 'Insight into HIV-1 variants circulating in Africa through Asia'	日本・熊本市・熊本城ホール	2019年11月29日（1日間）

セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）

S1: 総数56名（タンザニア5名、中国1名、バングラデシュ2名、メキシコ1名、日本47名）、第33回日本エイズ学会学術集会との共催として実施したところ、拠点参加研究者のみならず、国内外の多くのエイズ研究者・学生の参加を得られた。タンザニアを含む途上国で流行するHIV-1感染症と治療の最前線、および日本側からは国内の薬剤耐性変異株の実態についての研究発表と情報交換をするとともに、本拠点の共同研究成果2件（タンザニア1件、ベトナム1件）の研究発表を行った。うち、大学院生から1件の発表。どちらも論文投稿間際の成果であり、参加者から10件を超える質疑が出されるなど、非常に盛況であった。加えて、第33回日本エイズ学会学術集会でも、タンザニアの若手研究者1名および日本側の大学院生3名による研究発表（口頭2件、ポスター2件）が採択され、本研究拠点の共同研究成果の周知に極めて高い成果が得られた。

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）

該当なし

④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）

該当なし

4. 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 タンザニア	1	0	0	2	0	3	1(大学院生1)
2 メキシコ(第三国)	1	0	0	0	0	1	
計	2	0	0	2	0	4	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
メキシコ(第三国): 第10回国際エイズ学会学術集会(メキシコシティ)において本研究拠点に関する研究成果を発表した(7月)。							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 タンザニア	1	3	1	0	3	8	4(若手研究者1、その他3)
2 ベトナム	0	0	1	0	0	1	1(若手研究者1)
計	1	3	2	0	3	9	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	タンザニア共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ムヒンビリ医科大学 英文：Muhimbili University of Health and Allied Sciences	
③コーディネーター所属 所属部・職名・氏名 (英文)	School of Medicine・Professor・LYAMUYA, Eligius
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ムヒンビリ国立病院 英文：Muhimbili National Hospital	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	4	0	2	4	11	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	3	3	
合計	1	4	0	2	7	14	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
ムヒンビリ医科大学・技術支援者 (感染免疫学)	インターンシッププログラムにて熊本大学での研修に参加し、ウイルス遺伝子解析の技術支援に従事
ムヒンビリ医科大学・技術支援者 (感染免疫学)	インターンシッププログラムにて熊本大学での研修に参加し、ウイルス遺伝子解析の技術支援に従事
ムヒンビリ医科大学・技術支援者 (感染免疫学)	インターンシッププログラムにて熊本大学での研修に参加し、ウイルス遺伝子解析の技術支援に従事
ムヒンビリ医科大学・技術支援者 (ウイルス学)	HIV感染者から採取した検体を用いた共同研究の技術支援に従事
ムヒンビリ国立病院・医師 (感染症学)	旅費支給無し
ムヒンビリ国立病院・医師 (感染症学)	旅費支給無し
ムヒンビリ国立病院・医師 (感染症学)	旅費支給無し

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	¥6,400,000	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ベトナム共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ハノイ医科大学 英文：Hanoi Medical University	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名 (英文)	Department of Virology, Parasitology, and HIV/AIDS・Lecturer・GIANG, Van Tran
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	2	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	0	0	1	0	0	1	
合計	0	2	1	0	0	3	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考： 日本側研究交流経費			¥6,400,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。